

提 案 概 要

(北九州市立介護実習・普及センター施設 指定管理者)

団体名： 福祉用具プラザ北九州運営共同事業体

1 指定管理者としての適性について

(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針

【理念】 安心して生活できる環境づくりと継続できる介護を提案します。

福祉用具や住宅改修などの住環境整備及び介護技術に関する相談拠点機関として、子供、高齢者、障がい者（児）が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できる環境づくりを実現するため、相談支援や知識・技術・安全利用の情報提供、普及のためのネットワークの構築を行い、市民サービスの向上を目指します。

【基本方針】

- 1、福祉用具や住宅改修、介護技術、地域の福祉サービスに関して気軽に相談でき、適切な助言指導を受けられる窓口を目指します。
- 2、「触れる、試す、選べる」ことをコンセプトに、ニーズに応じた福祉用具やユニバーサルデザイン製品、住宅改修等の展示、情報発信を行います。
- 3、一般市民や関係機関に対して、専門的な技術支援や情報発信を行い、安心して生活できる環境づくりを提案します。
- 4、関連機関との連携を密にし、最新で正確な社会情勢や介護・福祉サービスの情報を収集します。
- 5、産官学の連携、介護ロボットの普及、ICT、IoTの活用に積極的に取り組みます。
- 6、居宅介護支援専門員、福祉用具取扱事業所、住宅改修事業所の環境整備スキルの向上を図ります。
- 7、高齢者の介護予防、こころとからだの健康づくり、社会参画を推進します。
- 8、認知症高齢者の生活を支えるための地域の連携推進、機器の普及を図ります。
- 9、介護負担の大きい排泄介護に関する技術、機器の普及を図ります。
- 10、公的機関として法令や社会的規範を遵守して、公正かつ適正な運営を行い、特に情報提供や講師の選定においては、公平・中立性を確保します。

(2) 安定的な人的基盤や財政基盤

【人的基盤】 経験豊富な人員を配置するとともに、共同事業体を通じたネットワークを活かした施設運営を行います。

【財政基盤】 共同事業体を構成することにより、長期間安定的な管理運営を行います。

(3) 実績や経験など

医療福祉関連機関・地域での介護技術の研修、住環境整備に関する研修、講演、展示会
福祉用具、住宅改修の提供、国内外メーカーとの福祉用具、介護システムの共同開発、普及活動
国内外の医療福祉関係者とのヘルスプロモーション会議、国際交流

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <p>【施設の管理運営方針について（事業計画）について】</p> <p>現在の指定管理者の優れたサービスを継承しつつ、実務経験とネットワークを活かした新たな価値を創造し、市民及び支援者が気軽に相談でき、かつ、満足度の高い相談窓口を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くの方が利用可能なユニバーサルデザインに配慮した展示、情報提供 ○住宅改修、バリアフリーリフォームの情報提供強化 ○来館できない方への対応時に的確な情報提供をするための ICT の積極的な活用 ○公平性を保ちながらの福祉用具、住宅改修提供事業所を選択するための情報提供
<p>(2) 利用者の満足度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談技術、対応の向上 展示品以外の早急な福祉用具の調達、地域関連機関への協力要請 ○情報発信 共同事業体を通じた最新情報及びインフォーマルも含めた幅広い情報の発信

【効率性】に関する取組み
<p>(1) 指定管理業務に係る経費</p> <p>共同事業体のノウハウを最大限に活用し、創意工夫による効率的効果的な運営努力を行い、サービスの向上と運営経費削減を図ります。</p>
<p>(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性</p> <p>前年実績を基に、より正確な収支計画を作成、実行いたします。</p>

【適正性】に関する取組み
<p>(1) 管理運営体制など</p> <p>経験豊富な管理責任者を選任し、関連機関との連携を強化いたします。 共同事業体にて施設管理全般をサポートいたします。</p>
<p>(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など</p> <p>【平等利用】 来所が困難な方へのモバイル環境で情報提供、展示場レイアウトの変更 【安全対策】 施設運営（安全管理）マニュアルの周知徹底 【危機管理体制】 計画的な個人情報保護の研修、緊急時の対応マニュアルの周知徹底、関係機関との連携強化、避難訓練等の実施</p>

提案額（千円）

3 1 年度	38,680 千円
3 2 年度	38,680 千円
3 3 年度	38,680 千円
3 4 年度	38,680 千円
3 5 年度	38,680 千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。